

## 消費税増税に反対する意見書の提案理由について（要旨）

2005年3月議会

2005/3/23

発議者として、消費税に反対する意見書の提案理由を申し述べます。

自民党、公明党、民主党の3党は、3月9日、国会内で幹事長・国対委員長会談を開き、消費税増税を前提とした社会保障全般の見直し協議を早期に開始することで合意しました。

そもそも消費税は、人々が生きるための衣・食・住の全てのものにかかる税金であり、所得の多い富める人も、少ない年金や失業などでぎりぎりの生活に追われている人も同じ税率であることから、所得の少ない人ほど負担が重くなる「逆進性」の強い不公平な税制であります。消費税は、子どもも、寝たきりのお年寄りも生きている限りとられる過酷な税金です。

本来、税金というのは、社会保障を明記した憲法に基づいて、生活費には課税しない、税金は所得の多い人から重く、少ない人は軽くという「応能負担」、税制は直接税を中心に、総合累進税率という租税民主主義の原則に基づいて課税されるべきであります。

1989年4月の消費税導入の際、政府は「高齢化社会の福祉のため」と大宣伝をしてきましたが、この15年間に健康保険本人の医療費の負担は1割から3割に引き上げられ、老齢年金の支給開始年齢も60歳から65歳に遅らされ、また、介護保険制度の創設で、保険料の負担に加え利用料負担など、社会保障は後退の一途をたどっており、消費税が福祉のために使われてこなかったことは明白であります。

この15年間に消費税の税収は136兆円ですが、同時期に大企業などの法人3税は131兆円の税収減となっており、まさに、消費税の分がそっくり法人税の穴埋めにされたこととなります。

自民党、公明党、民主党の3党は、年金制度維持のためには消費税増税は避けられないとしていますが、国民の財産である年金積立金は195兆円あり、毎年5兆円ずつ取り崩してもおよそ40年分使えます。政府は、この財産を国民が知らない間に、グリーンピアなどリゾート施設をはじめムダな公共事業や株式投資などにつぎ込んで莫大な赤字を作り、その責任をとらないどころか逆に「年金があぶないから、消費税増税はさけられない」と開き直ることは許されません。

今、年金制度を守り維持していくために必要なことは、消費税の増税ではなく、基礎年金の国庫負担を3分の1から2分の1に引き上げる国会決議を直ちに実施し、国民が安心できる年金制度を確立することにあります。

以上の理由から、国民に新たな苦難の道を強い、ひいては地域経済を冷え込ませてしまうことになる消費税の増税に反対する意見書を提出するものであります。